

アニュアルレポート 2016

2016年3月期



美しい都市機能を、世界の人々とともに創る

フジテック株式会社は、エレベータ・エスカレータ・動く歩道など、空間移動システムの開発から製造・販売・据付・保守までを一貫体制で行う専門メーカーです。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々と、ともに創ります。」という経営理念のもと、日本、東アジア、南アジア、北米、南米、欧州、中東に広がるグローバルネットワークを通じて、世界のユーザーに信頼される商品とサービスを提供しています。



帝京大学八王子キャンパス(東京)



チルドレンズ・ホスピタル・オブ・フィラデルフィア(米国)

Quality

開発・設計から据付・保守まで徹底した品質管理体制を確立し、世界中で高く評価されています。

Global

業界に先駆けて海外へ進出し、世界25の国と地域でグローバルに事業を展開しています。

Specialist

空間移動システムの専門メーカーとして、時代の先端をゆく数々の製品を生み出しています。

Technology

長年培ってきた技術とノウハウをベースに、絶えず「安全・安心と快適性」を追求し続けています。

フジテックの
4つの強み

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に準じた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見直しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知ください。

CONTENTS

Fujitec Overview	2	コーポレート・ガバナンス	24
株主・投資家の皆様へ	6	取締役・監査役・執行役員	28
特集:新中期経営計画がスタート	10	財務セクション	29
営業概況	14	グローバルネットワーク	40
CSR	22	投資家情報	41

表紙写真提供 (東急プラザ銀座外観): 古明地賢一

Fujitec Overview

フルラインプロデューサー

フジテックは、空間移動システムを一貫体制で手掛ける専門メーカーです。より“安全・安心”で快適なエレベータ・エスカレータをご提供するため、開発・設計から販売・製造・据付・保守・モダニゼーションに至るまでをフルラインでプロデュースしています。



●新設(設計～据付)

フジテックの商品が世界中で評価されているのは、その品質の高さにあります。それは生産工程にとどまらず、開発・設計や据付においても徹底した品質管理体制を築いているからです。高精度の商品の提供と品質革新へのさらなる追求を通して、世界中のお客様からの信頼とご支持をいただいています。

●保守(メンテナンス)

フジテックでは、保守技術の高度化、保全システムの革新に取り組むとともに、全国にある保守を行う「サービスセンター」、膨大な部品をリアルタイムで管理する「パーツサプライセンター」、24時間365日の遠隔監視を行う「セーフネットセンター」が密接に連携し、利用者の方々の“安全・安心”を日夜守っています。

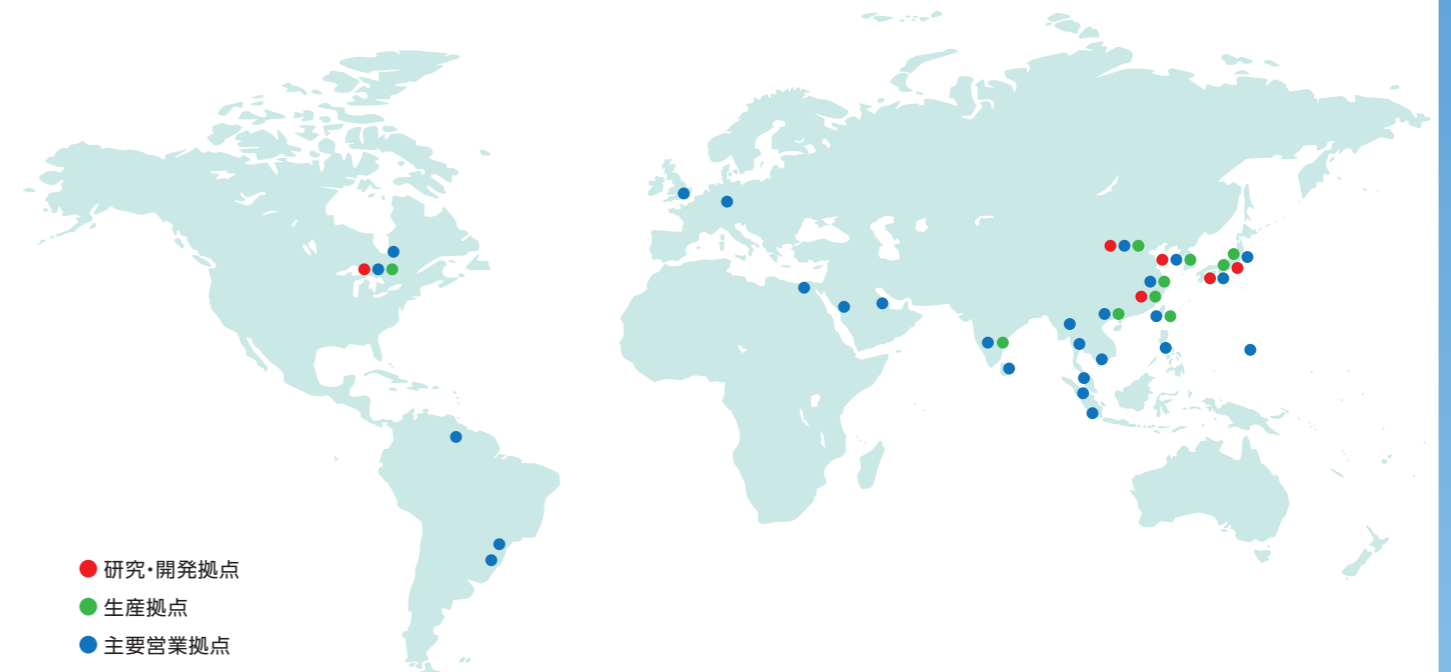
●モダニゼーション(設備更新)

エレベータやエスカレータは設置20～25年で更新時期を迎えます。フジテックは先進のモダニゼーション技術で安全性と快適性を高めています。例えば、戸開走りの防止機能、地震・停電時の閉じ込めの防止機能、昇降路内の耐震化の3つを一つにまとめたメニューとして「安全向上パッケージ」があります。



グローバルサプライチェーン

フジテックは、業界に先駆け1960年代に香港に進出して以来、積極的に海外事業を展開しています。現在では、世界25の国と地域にグループ拠点を置き、“グローバルサプライチェーン”を構築しています。各グループ拠点は互いに緊密な連携を図り、それぞれの地域に根ざしたきめ細かな事業活動を進めるとともに、市場のニーズに迅速かつ柔軟に対応しています。



本社 ビッグウィング(日本)



華昇フジテック(中国)



上海華昇フジテック(中国)



フジテック・コリア(韓国)



フジテック・インド(インド)

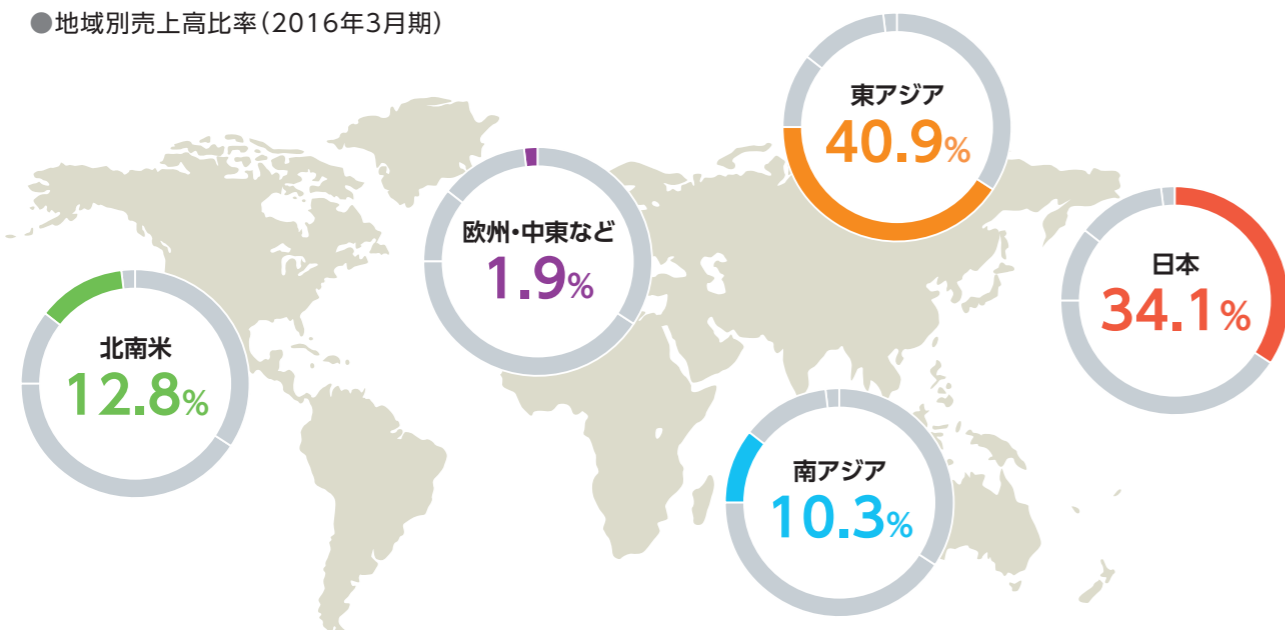


フジテック・アメリカ(米国)

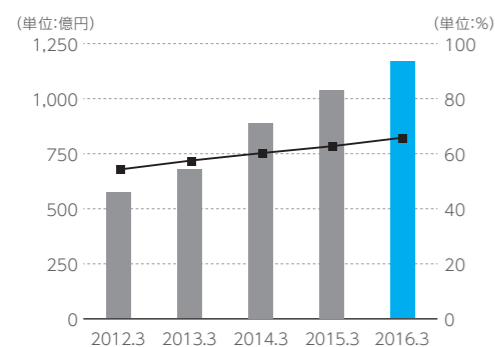
海外売上高比率65.9%

エレベーターやエスカレーターなどの空間移動システムは、都市機能の集積に欠かせない社会インフラとして存在感をさらに強めています。その需要は、先進国だけでなく、経済発展の著しい新興国において特に大きな伸びを示しています。フジテックは、こうしたグローバルニーズにいち早く対応し、積極的な海外活動を展開しています。

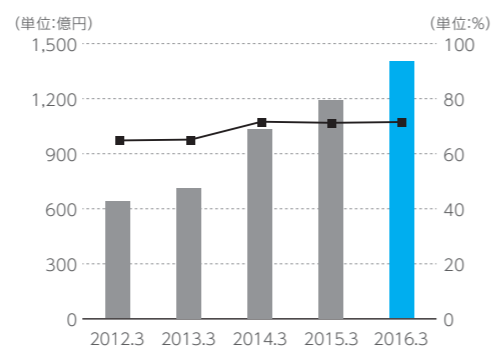
●地域別売上高比率(2016年3月期)



●海外売上高／海外売上高比率



●海外受注残高／海外受注残高比率

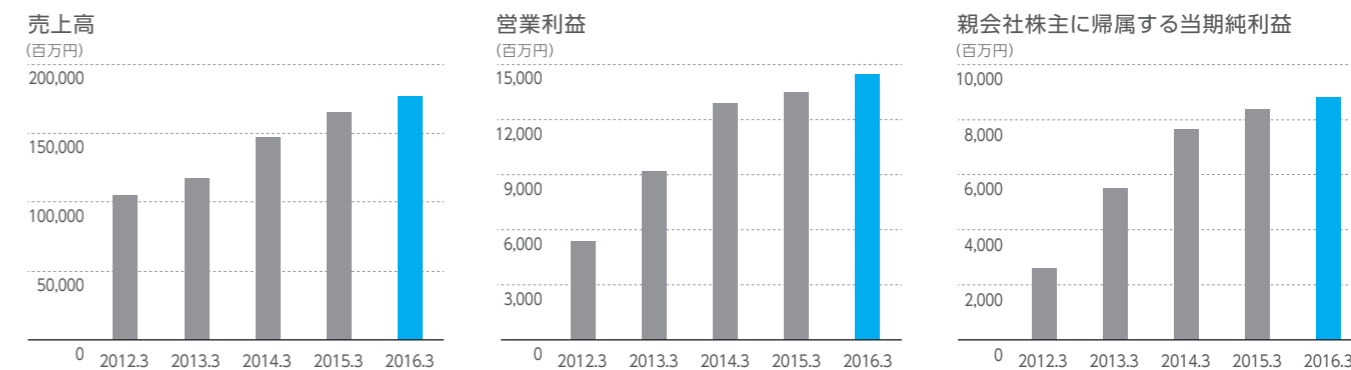


財務ハイライト

	(単位:百万円)				2016.3	2016.3
	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	(単位:千米ドル)	(単位:千米ドル)
売上高	¥105,061	¥117,468	¥147,054	¥165,297	¥177,128	\$1,567,504
国内	47,948	49,805	58,338	61,508	60,381	534,345
海外	57,113	67,663	88,716	103,789	116,747	1,033,159
営業利益	5,363	9,172	12,871	13,488	14,449	127,867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607	5,507	7,664	8,356	8,807	77,938
包括利益	2,206	12,043	19,450	19,343	6,533	57,814
研究開発費	1,971	1,930	1,976	2,023	2,179	19,283
設備投資額	1,354	1,614	1,867	4,071	4,138	36,619
減価償却費	2,204	2,083	2,237	2,373	2,748	24,319
有形固定資産の取得による支出	1,338	1,544	2,007	3,867	4,210	37,257
総資産	107,213	122,643	154,265	179,856	171,872	1,520,991
純資産	67,915	78,272	93,501	104,620	100,406	888,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	7,913	9,294	10,753	8,932	79,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,952	▲232	▲2,655	▲619	▲5,319	▲47,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,179	▲3,048	▲3,823	▲3,225	▲11,532	▲102,053
現金及び現金同等物の期末残高	9,718	15,519	20,903	30,602	21,833	193,212
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	27.86	58.87	82.32	90.84	109.36	0.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル)	—	—	82.31	90.79	109.28	0.97
1株当たり純資産(円/米ドル)	674.78	768.64	912.40	1,074.82	1,102.66	9.76
1株当たり配当金(円/米ドル)	12.00	16.00	22.00	24.00	30.00	0.27
自己資本比率 (%)	58.9	58.6	54.8	51.9	51.6	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.1	8.2	9.8	9.4	9.7	—
受注残高	97,996	108,972	143,881	166,745	195,339	1,728,664
国内	34,391	37,896	40,692	47,779	55,475	490,929
海外	63,605	71,076	103,189	118,966	139,864	1,237,735

(注): 1. 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。
 2. Fujitec (Thailand) Co., Ltd. は、2012年3月期より連結対象としています。
 3. Fujitec M&E Sdn. Bhd. は、2015年3月期より連結対象としています。
 4. Fujitec Lanka (Private) Ltd. は、2016年3月期より連結対象としています。
 5. Fujitec (Thailand) Co., Ltd. は、2016年3月期より連結対象から除外されています。
 6. 1株当たり当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。1株当たり純資産は、各期末の発行済株式数に基づいて算出しています。
 7. 2012年3月期および2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していません。

●業績の推移



株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長 内山 高一

売上高、営業利益、経常利益ともに 4期連続で過去最高を記録しました

アジア地域の需要は停滞したものの北米が堅調に推移

当期の昇降機業界においては、不動産投資の減速が続く厳しい市場環境の中、中国の需要が減少しました。その他のアジア地域も需要は停滞したものの、北米では堅調に推移しました。日本では、建築コストの上昇から新規着工を手控える動きが強まりましたが、首都圏ではオフィスビルを中心とした大型複合施設の開発計画が進みました。

こうした状況の中、当社の国内新設事業は、エスカレータの販売は店舗向けなどで減少しましたが、首都圏を中心にオフィスビルやマンション向けのエレベータ販売が順調に増加しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダンゼーション事業は、主力商品の「制御盤交換パッケージ」や「安全向上パッケージ」の販売が堅調に推移したものの、需要の一巡もあり受注が減少しました。

国内売上高は1.8%減、海外売上高は12.5%増

これらにより、当期の国内売上高は前期比1.8%減の603億81百万円、海外売上高は同12.5%増の1,167億47百万円、合計で同7.2%増の1,771億28百万円となりました。海外売上高は、為替変動による影響を除くと実質0.7%増でした。

利益面では、前期に損失計上した北米の黒字化が増益に貢献したことに加え、新設工事の採算が改善した日本も増益に寄与しました。その結果、営業利益は前期比7.1%増の144億49百万円、経常利益は同2.3%増の151億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.4%増の88億7百万円となり、売上高、営業利益、経常利益はともに4期連続で過去最高を更新しました。

前中期経営計画は期初の売上目標を達成

当期は、3ヵ年中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”の最終年度でした。計画した売上高1,750億

円、営業利益140億円を達成することができました。

同計画では、行動ビジョンとして「グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める」「日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」「グローバル人材の育成を強化する」の4つを掲げ、グループ丸となって事業活動に取り組みました。

中国を中心に開発・生産能力の強化を図る

中期経営計画の期間中、生産面においては、東アジア、特に中国を中心としたグローバルなサプライチェーンの再構築を推進し、開発・生産能力の強化を図りました。

中国・北京郊外の華昇フジテックでは、2014年3月にエレベータ研究塔「翔雲塔」(高さ151m)が完成し、エレベータの研究・開発機能向上を図りました。上海では2014年7月に上海RDセンターの実験棟を設置し、2015年7月に上海調達センターの増設工事が完了。2015年10月には、上海華昇フジテック第2工場の新設工事が完了しました。また、韓国では、2014年10月にフジテック・コリアの仁川工場をリニューアルするとともに、エレベータ研究塔「MARUNA81」(高さ81m)を新設

し、より高性能・高品質な商品づくりに取り組みました。

成熟市場を中心に存在感を増すモダンゼーション事業についても、2016年3月にフジテック・タイワンで新竹工場のリニューアル工事が完了するなど、グローバル市場における事業展開を加速しています。同工場は、モダンゼーション関連機器生産の拠点として、東アジアと南アジアを中心としたグローバルな需要に対応する重要な役割を担います。

新グローバル標準機種を投入

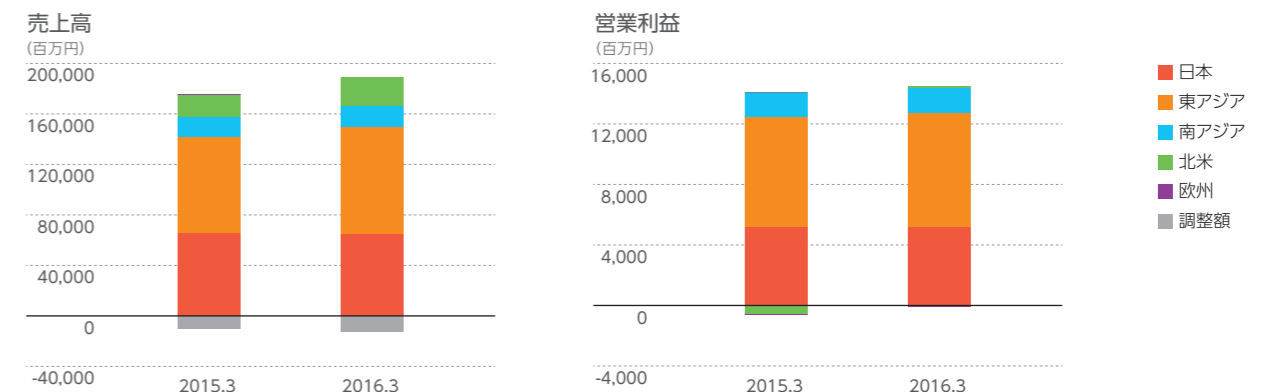
商品戦略については、超高速エレベータから標準機種、オーダー機種までの市場競争力の高い商品をラインアップし、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力の強化を加速させました。

具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化。大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへの再構築を図りました。2014年11月には、新グローバル標準型エレベータ「ZEXIA(ゼクシア)」を中国市場に投入し、順次拡大。日本では、2015年12月から標準型エレベータ「XIOR(エクシオール)」の大容量タイプやオーダータイプに、グローバルに共

●当期の経営成績

	2015.3	2016.3	増加率(%)
売上高	165,297	177,128	7.2
国内	61,508	60,381	△1.8
海外	103,789	116,747	12.5
営業利益	13,488	14,449	7.1
経常利益	14,826	15,162	2.3
親会社株主に属する当期純利益	8,356	8,807	5.4

●セグメント別業績



通化した巻上機・制御盤を搭載しました。モダンゼーション事業では、「制御盤交換パッケージ」の適用機種を順次拡大し、商品ラインアップの充実を図りました。

アジア地域全体で販売力の強化に取り組む

販売面では、最重点地域である中国において、製造・販売拠点を置いている北京、上海だけでなく、広州、重慶、成都など他の主要都市での展開にも注力しました。販売網についても、中国全土に広がる既存の代理店ネットワークに加え、需要の高まりが期待される内陸部における新規代理店の開拓も積極的に進めました。

過去に納入した製品が更新時期を迎えているシンガポール、香港では、リニューアル商品のラインアップを拡充し、モダンゼーションの取り込みに力を入れました。インドでは、顧客ニーズに合わせた商品供給、販売網の拡大、南アジア各国に向けた輸出に注力。また、2014年10月にスリランカに「フジテック・ランカ」を、2015年6月にミャンマーに「フジテック・ミャンマー」を設立するなど、アジア地域全体の販売力の強化に取り組みました。

国内では、新設事業でマーケットシェアの向上を目指すとともに、旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおい

て引き続きモダンゼーション事業を積極的に展開しました。

為替の影響等により次期は減収・減益の見通し

次期の昇降機市場は、景気の減速基調が続く中国やアジア新興国で、需要が減少する見通しです。一方、北米での需要は、概ね堅調に推移すると見込まれます。日本では、建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、首都圏では底堅い需要が継続する見通しです。

こうしたことから当社グループを取り巻く事業環境は、中国や日本を中心に価格競争が激化し、一段と厳しいものとなる見込みです。

以上により、次期の業績については、為替相場が円高で推移している影響から、売上高は前期比4.0%減の1,700億円、損益面では中国での減少や為替の影響により、営業利益は同17.0%減の120億円、経常利益は同14.3%減の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.5%減の85億円を見込んでいます（平均為替レート1米ドル110円を前提）。

新中期経営計画がスタート

当社グループは、本年4月より、2019年3月期を最終年度とする新3カ年中期経営計画“No Limits! Push Forward

Together!”をスタートさせました。

このスローガンには、フジテックグループが一丸となって、現状にとどまることなく、目標の実現に向けて共にベストを尽くすという強い思いを込めています。最終年度の目標値は、売上高2,000億円、営業利益160億円、営業利益率8.0%を掲げています。

この目標を達成するために、4つの行動ビジョンを設定しました。1つ目は「市場ニーズを捉えたシェアアップ（地域戦略）」。2つ目は「商品統一による市場競争力の強化（商品・技術戦略）」。3つ目は「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築（オペレーション戦略）」。4つ目は「経営品質の向上（コーポレート戦略）」です。これら地域、商品・技術、オペレーション、コーポレートの各戦略を確実に実行し、最終年度の目標を必達します。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グ

ローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2015年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金ともに1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

新中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”は当社におきまして、新たなステージへ向かうための重要な計画と位置付けています。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年6月23日

代表取締役社長
内山 高一



華昇フジテック エレベータ研究塔「翔雲塔」建設 (2014年3月)



フジテック・코리아 仁川工場リニューアル工事完了 (2014年10月)

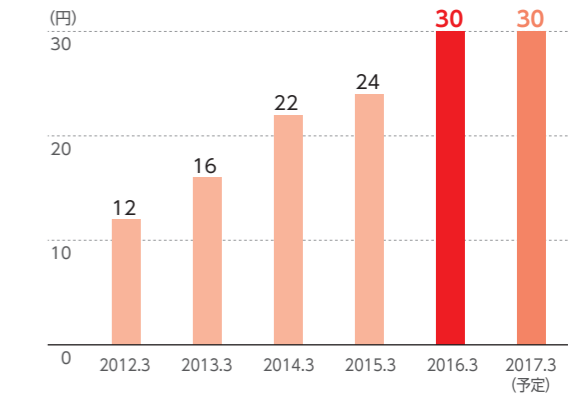


フジテック・タイワン 新竹工場リニューアル工事完了 (2016年3月)

●2017年3月期セグメント別業績目標

	(億円)		
	売上高	営業利益	営業利益率(%)
日本	660	52	7.9
東アジア	800	52	6.5
南アジア	150	14	9.3
北米	210	3	1.4
欧州	5	0	—
小計	1,825	121	6.6
調整額	△125	△1	—
合計	1,700	120	7.1

●年間配当額の推移



新中期経営計画がスタート 企業価値の持続的成長を実現するために

フジテックは、2017年3月期を初年度とする新たな3か年の中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”をスタートさせました。このスローガンには、現状にとどまることなく、目標の実現に向けて共にベストを尽くすという強い気持ちが込められています。計画最終年度の2019年3月期には、売上高2,000億円、営業利益160億円を目指します。



行動ビジョン

目標を達成するための具体的な行動ビジョンは4つです。

地域戦略

市場ニーズを捉えたシェアアップ

- 成熟市場と新興市場にマッチさせ、マーケットシェアの拡大を推進する。
- 顧客満足度の向上と著名物件の受注によるフジテックブランドの向上を目指す。

商品・技術戦略

商品統一による市場競争力の強化

- 商品の統一、共通化によるサプライチェーンを通じ競争力の強化を図る。
- 主要機器内製化と生産効率化、将来を見据えた技術・研究開発を強化する。

オペレーション戦略

全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築

- 一括購買の推進とグローバル設計リソースを最大限活かす体制を構築する。
- エスカレータ事業の一体運営やモダンゼーション事業強化など取り組みを加速させる。

コーポレート戦略

経営品質の向上

- コーポレートガバナンス、IT活用によるインフラ整備、グローバル人材育成強化を図り、安全・安心への取り組みを通じて、経営品質の向上を進める。

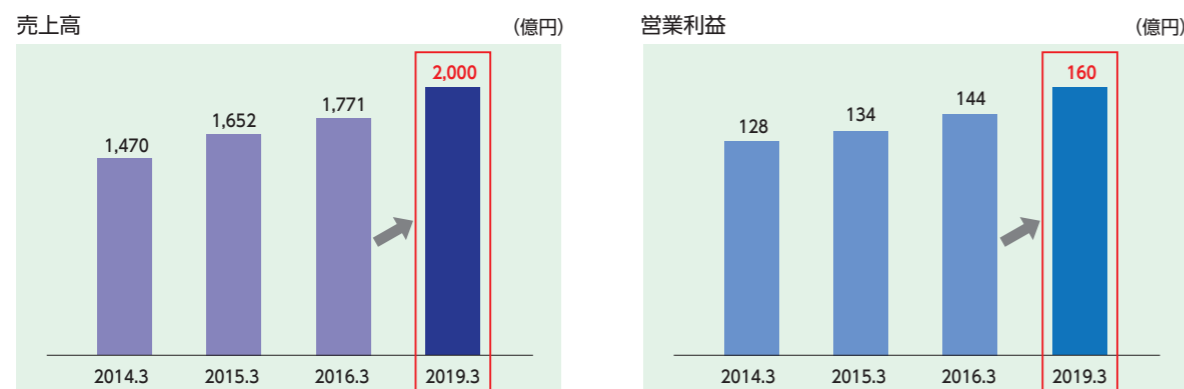
中期経営計画 2016～2018年度

行動ビジョン

1. 市場ニーズを捉えたシェアアップ
2. 商品統一による市場競争力の強化
3. 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
4. 経営品質の向上

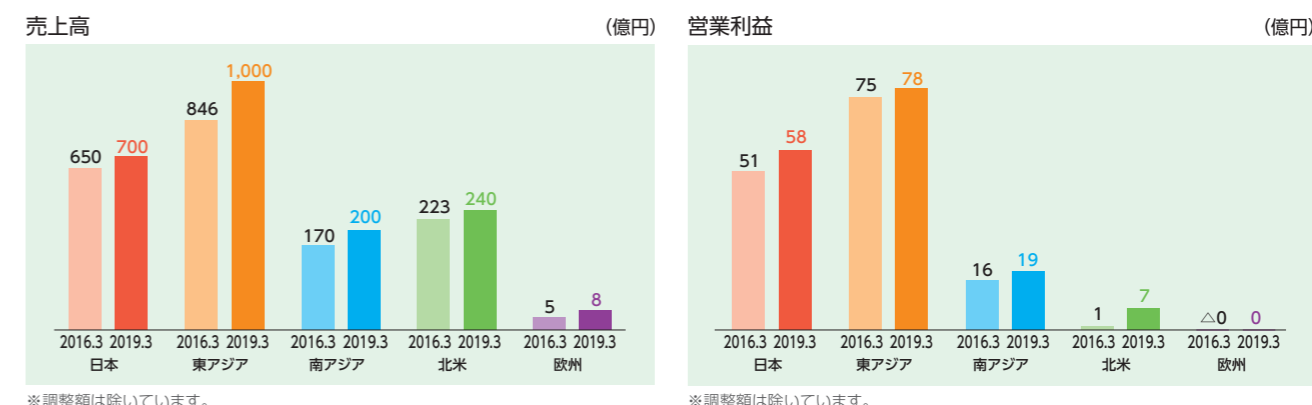
目標とする経営指標

最終年度である2019年3月期の経営指標は、連結ベースで売上高2,000億円、営業利益160億円、営業利益率8.0%を目標とします。



セグメント別の目標

2019年3月期は、全セグメントで増収増益を目指します。



※調整額は除いています。

※調整額は除いています。

地域戦略

東アジア

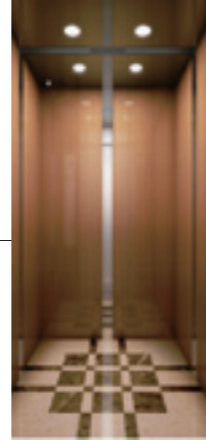
中国

- 販売ネットワークとコスト競争力の強化
- 標準機種をグローバルに供給

香港・台湾・韓国

- 香港はモダンゼーション事業に注力
- 台湾はモダンゼーション機器をグローバルに供給
- 韓国はオーダー機種をグローバルに供給

東アジアは、世界最大の市場である中国において、販売ネットワークと商品開発力・コスト競争力の強化によるシェアの拡大を図ります。成熟市場である香港・台湾・韓国は、モダンゼーション事業に注力します。また、中国からエレベーター・エスカレータの標準機種、韓国からエレベーターのオーダー機種、台湾からモダンゼーション機器をグローバルに供給するサプライチェーンを確立します。



南アジア

- インド、アセアン地域に経営資源を投入
- インドは生産能力を増強

南アジアは、成長が見込まれるインドとアセアン地域に経営資源を投入します。インドにおけるエレベーターの生産能力をさらに高め、メコン地域を中心としたマーケットにも対応した商品開発力・商品供給力を高め、プレゼンスの向上を図ります。2014年に法人を設立したスリランカでは、完成すれば国内一の高さとなるTVタワー「ロータス・タワー」(高さ350m)のエレベーター・エスカレータ計16台を受注しました。

北米・欧州

- 新設事業は大都市で受注活動を展開
- アフターマーケット事業の拡大に注力

北米・欧州においては、大都市で新設事業を展開するとともに、モダンゼーション事業を中心にアフターマーケットの基盤を強化することで収益の安定化を図ります。

米国のニューヨークでは、2016年に入り、高層複合ビル「ワン・マンハッタン・スクエア」のエレベーター14台を受注。今後もニューヨークなど大都市での受注を加速します。

日本

- 新設事業は収益力とマーケット・シェアの向上
- モダンゼーション事業に注力

日本は、新設事業で原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指します。アフターマーケットでは、引き続きモダンゼーション事業に注力し、収益基盤を強化します。



商品・技術戦略

コンセプト グローバル機種による市場競争力の強化

商品戦略

- グローバル生産拠点間で商品を統合
(エレベーター、エスカレータ、モダンゼーション)

技術戦略

- 商品ラインアップを支える機器の技術開発
- 将来を見据えた研究開発の取り組み

エレベーター・エスカレータ・モダンゼーションの商品それぞれにおいて、日本を含むグローバル生産拠点間で商品を統一し、市場競争力を高めます。また、商品ラインアップを支える機器の技術開発や将来を見据えた研究開発の実践により、価格競争力の向上や新たな商品価値の創造を行います。

オペレーション戦略

- グローバル一括購買による調達推進
- グローバル設計ネットワークの構築
- エスカレータ事業の一体運営
- グローバルモダンゼーション事業の推進



グループでの一括購買による全社調達革新を推進し、購買価格と物流コストの低減に取り組みます。また、グローバル設計ネットワークを構築し、グループ内の設計リソースを最大限に活用します。エスカレータ事業は、中国と日本の生産拠点の一体運営を進めます。同時に、台湾を中心としたグローバルモダンゼーション事業の推進にも取り組みます。

コーポレート戦略

- コーポレートガバナンスの強化
- グローバル人材の育成強化
- IT活用によるインフラ強化
- 安全と品質への取り組み



コーポレートガバナンス基本方針に基づき、高い倫理観、透明性を備えたガバナンス体制を構築するとともに、内部統制システムおよびリスクマネジメントシステムの強化に取り組みます。また、最新のIT技術を活用することでグローバル管理体制を強化し、グループのITインフラの整備を進めます。

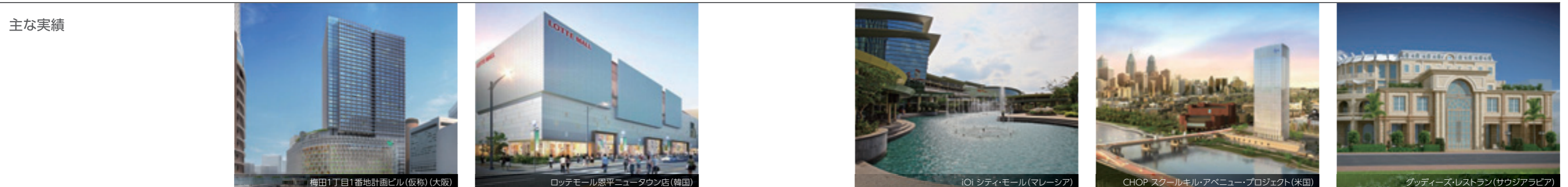
グローバル人材の育成では、世界各地の従業員が価値観を共有し、お客さまと社会に貢献できるよう、専門性、多様性を尊重しながら、育成プログラムの充実に取り組みます。

安全と品質への取り組みにおいては、エレベーター・エスカレータの据付、メンテナンスなどのフィールド技術をさらに向上させ安全確保を徹底するとともに、グローバルベースでの商品の品質保証体制の適応を図ります。

営業概況 (2016年3月期)



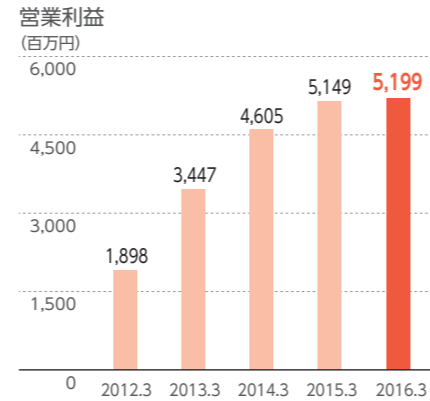
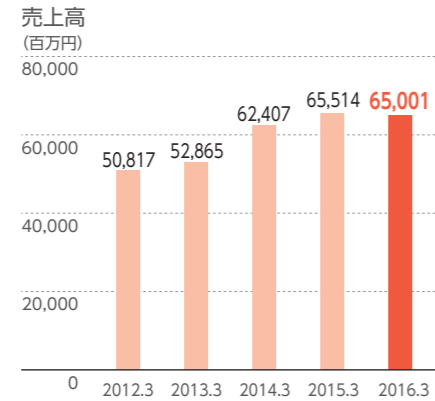
セグメント情報 (売上高、営業利益、従業員数は連結会社のみ)	日本	東アジア	南アジア	北南米	欧州・中東
売上高	65,001百万円 (前期比 0.8%減)	84,606百万円 (前期比 11.0%増)	17,075百万円 (前期比 10.2%増)	売上高* 22,360百万円 (前期比 26.1%増)	売上高* 508百万円 (前期比 15.5%減)
営業利益	5,199百万円 (前期比 50百万円増)	7,500百万円 (前期比 172百万円増)	1,626百万円 (前期比 67百万円増)	営業利益* 137百万円 (前期は582百万円の営業損失)	営業利益* △43百万円 (前期は1百万円の営業損失)
関係会社数	3社	8社 (内連結子会社 7社)	12社 (内連結子会社 8社)	7社 (内連結子会社 2社)	4社 (内連結子会社 2社)
従業員数	2,824人	4,536人	1,328人	従業員数* 770人	従業員数* 28人
展開エリア	日本国内	中国、台湾、香港、韓国	シンガポール、マレーシア、 フィリピン、タイ、ベトナム、 インドネシア、インド、 スリランカ、ミャンマー	アメリカ、カナダ、 ベネズエラ、アルゼンチン、 ウルグアイ、グアム ※数字は北米のみ	イギリス、ドイツ、 サウジアラビア、 エジプト、UAE ※数字は欧州のみ



営業概況



年度	2015.3	2016.3	増減率
売上高	65,514百万円	65,001百万円	-0.8%
営業利益	5,149百万円	5,199百万円	+1.0%



東急プラザ銀座(東京)
「Creative Japan～世界は、ここから、おもしろくなる。～」をコンセプトに、銀座の新たなランドマークとして2016年3月にオープンした大型商業施設「東急プラザ銀座」。当社はエレベータ・エスカレータ計55台を納入しました。

市場環境と概況

日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、回復基調が続きました。

昇降機業界は、建築コストの上昇から、新規着工を手控える動きが強まりましたが、首都圏ではオフィスビルを中心とした大型複合施設の開発計画が進みました。

こうした状況の中、当期の国内事業は、工期の延伸などで新設工事が減少したものの、サービス事業は堅調に推移しました。

これにより、国内の売上高は前期に比べ0.8%減少しました。営業利益は、新設工事の採算改善や保守売上が増加などにより、輸入コストや据付コストの上昇をカバーし、前期に比べ50百万円増加しました。

2016年3月期の取り組み

新設事業

新設事業は、工期の延伸などで新設工事が減少したものの、商業施設や複合施設などから多くの受注・納入がありました。

東京では、数寄屋橋交差点に面した大型商業施設「東急プラザ銀座」にエレベータ・エスカレータ計55台を納入、帝京大学八王子キャンパスの新校舎にエレベータ・エスカレータ計38台を納入しました。

大阪では、大阪市内で建設中の複合施設「梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)」のエレベータ・エスカレータ計32台を受注。吹田市のエキスポランド跡地では、大型複合施設「EXPOCITY(エキスポシティ)」にエレベータ・エスカレータ計81台を納入しました。

その他の地域では、昨年12月に開業した仙台市地下鉄東西線の「卸町駅・連坊駅駅舎」にエレベータ・エスカレータ計24台を納入しました。

製品展開については、さまざまな顧客ニーズに対応するため、昨年12月より、ダウンサイジングを図った新機種「オーダーエクシオール」(エレベータオーダー機種)の販売を開始しました。

モダンゼーション事業

既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダンゼーション事業では、首都圏を中心にオーダー型のエレベータ更新工事が増加しました。また、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売も順調に伸びました。

同パッケージは、従来の「安全向上パッケージ」の特徴である短工期・低コストに耐震対策を追加し、さらに「安全・安心」を向上させた商品です。既設のエレベータを対象に、安全性を確保するための商品として拡販に努めています。

次期の展望と取り組み

日本経済は、海外経済の回復を背景にして、輸出の緩やかな回復が続く、内需にも持ち直しの動きが出てくると予想されます。

昇降機業界においては、日本は建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、首都圏では底堅い需要が継続する見通しです。

新設事業は、原価低減により収益力を高めるとともに、マーケットシェアの拡大を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダンゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

これらにより、2017年3月期の業績については、売上高は微増、利益は横ばいと予想しています。



帝京大学八王子キャンパス(東京)



仙台市地下鉄東西線(仙台)

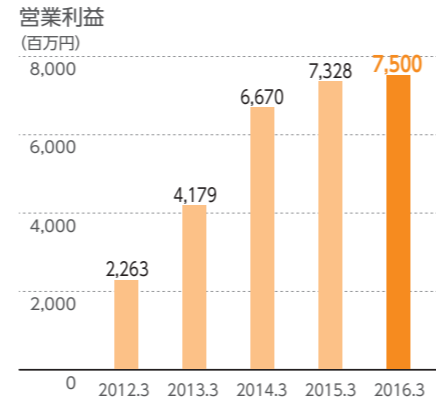
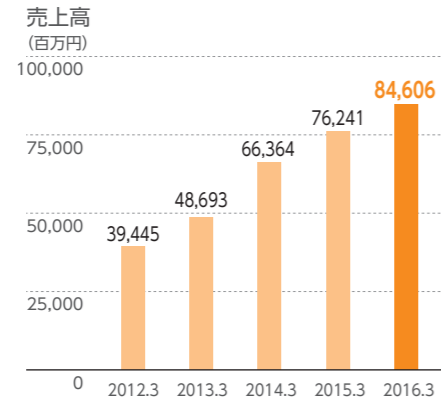


EXPOCITY(大阪)
2015年11月、万博記念公園にオープンした「EXPOCITY」。8つの大型エンターテインメント施設と305の店舗からなる日本最大級の大型複合施設です。当社はエレベータ・エスカレータ計81台を納入しました。

営業概況

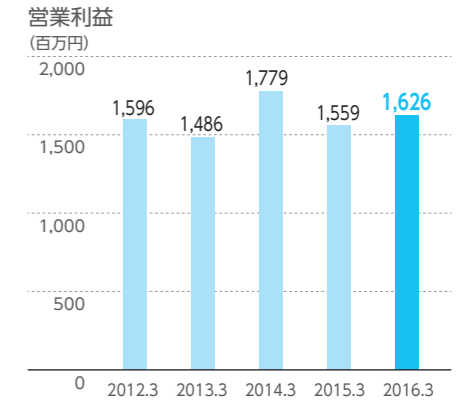
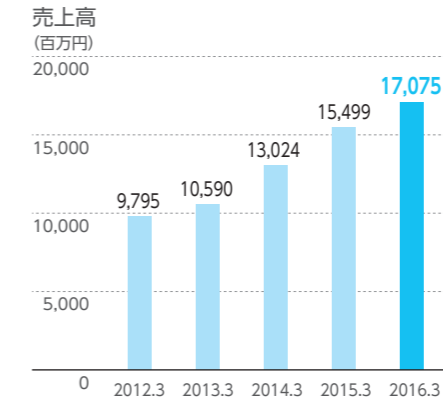
東アジア

年度	2015.3	2016.3	増減率
売上高	76,241百万円	84,606百万円	+11.0%
営業利益	7,328百万円	7,500百万円	+2.3%



南アジア

年度	2015.3	2016.3	増減率
売上高	15,499百万円	17,075百万円	+10.2%
営業利益	1,559百万円	1,626百万円	+4.3%



2016年3月期の取り組み

東アジアは、中国が不動産投資の減速による影響があったものの、穏やかな拡大基調を維持し、その他の国・地域も順調に推移しました。

中国では、江西省南昌市の高級ホテル「シャングリ・ラ ホテル南昌」にエレベータ・エスカレータ計18台を納入。河南省洛陽市の大型商業施設「達碼格利国際購物中心」にエレベータ・エスカレータ計72台を納入しました。

香港では、高層オフィスビル「グローバル・ゲートウェイ・タワー」にエレベータ・エスカレータ計12台を納入。また、韓国では、ソウル特別市の大型商業施設「ロッテモール恩平ニュータウン店」のエスカレータ・オートウォーク計64台を受注しました。

次期の展望と取り組み

中国の昇降機市場は、不動産投資の低迷により、需要が減少するものとみられます。当社は、引き続き中国を最重要市場と位置付け、経営資源を投入していきます。販売ネットワークとコスト競争力の強化などでシェア拡大を図るとともに、中国からグローバルに商品を提供するサプライチェーンを確立します。成熟市場である香港、台湾、韓国ではモダンゼーションに注力していきます。



達碼格利国際購物中心(中国)

2016年3月期の取り組み

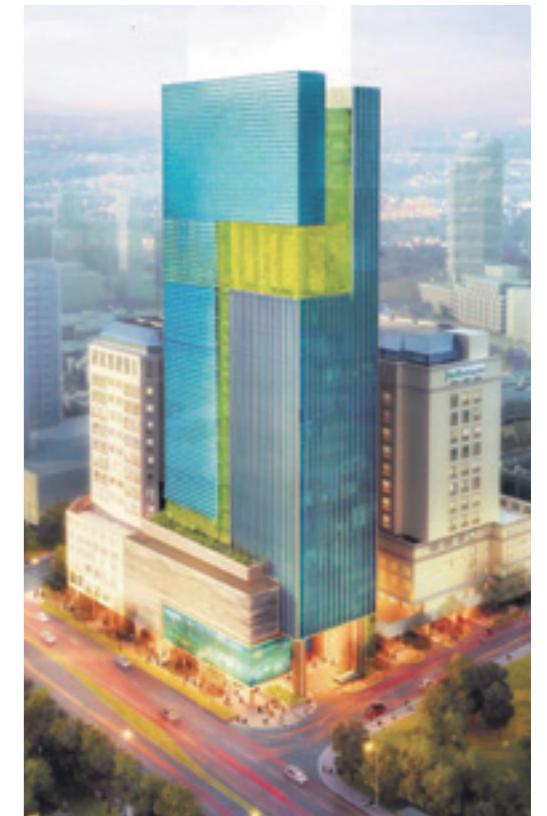
南アジアは、新設工事およびサービス事業の増加により、増収増益となりました。

シンガポールでは、医療施設「ラッフルズ・ホスピタル」のエレベータ・エスカレータ計17台を受注。マレーシアでは、商業施設・オフィス・住宅からなるセランゴール州の複合商業施設「ディ・サラ・セントラル」のエレベータ・エスカレータ計38台を受注しました。また、インドネシアでは、ジャワ州スマラン市の大型商業施設「スマラン・タウン・スクエア」にエレベータ・エスカレータ計28台を納入しました。

次期の展望と取り組み

大きな成長が期待できるインドでは、生産能力を増強するとともに、営業拠点や販売代理店を拡大し、マーケット需要に対応した商品供給力と販売力を強化していきます。また、インドで好評のエレベータ標準機種「KYUTO(キュート)」と「ERITO(エリート)」を事業展開の核として、アセアン各地に対する供給にも積極的に取り組んでいきます。

ミャンマーでは、2015年6月、同国の最大都市ヤンゴンに設立した「フジテック・ミャンマー」を拠点に、ミャンマー市場の開拓を進めていきます。



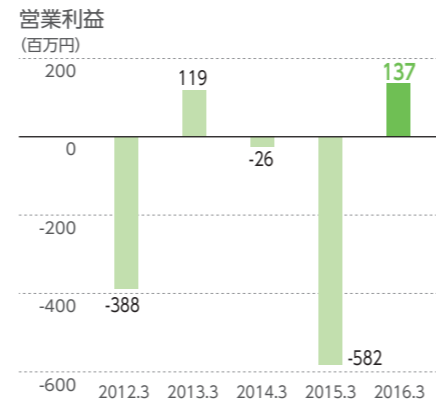
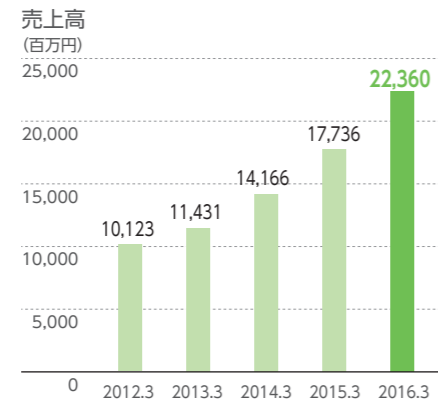
ラッフルズ・ホスピタル(シンガポール)

営業概況

北南米

年度	2015.3	2016.3	増減率
売上高	17,736百万円	22,360百万円	+26.1%
営業利益	△582百万円	137百万円	—

※数字は北米のみ



2016年3月期の取り組み

北米では、総じて景気は拡大し、昇降機業界も概ね堅調に推移しました。当社も新設工事やサービス事業が順調に推移し、為替変動による影響を除いても増収となりました。営業利益は、据付コストの低減やサービス事業の採算性向上などにより増益となりました。

米国フィラデルフィア市では、全米トップクラスの医療設備を誇るチルドレンズ・ホスピタルが新設する「CHOP スクールキル・アベニュー・プロジェクト」のエレベータ13台を受注しました。また、ニューヨーク市では、超高層レジデンス「スカイ」にエレベータ12台を納入しました。ヒューストン市では、オフィスビル「シェブロン1400スミス」のエレベータ・エスカレータ計40台のモダンゼーション工事が完了しました。カナダのオンタリオ州では、高層住宅「セントロ・スクエア・コンドス」のエレベータ・エスカレータ19台を受注しました。

次期の展望と取り組み

北米の景気は引き続き拡大すると見られ、昇降機業界も堅調に推移する見通しです。こうした中、当社は、大都市での新設事業の受注活動を展開するとともに、成長性の高いモダンゼーション分野での商品力の強化を図り、積極的にマーケットの拡大に取り組んでいきます。これらにより2017年3月期は、減収増益を予想しています。

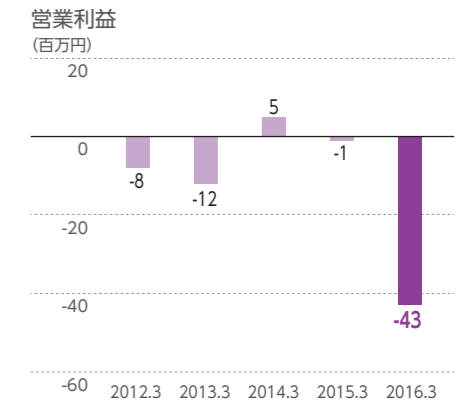
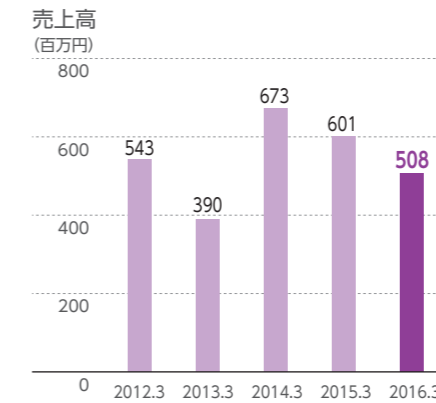


シェブロン1400スミス(米国)

欧州・中東

年度	2015.3	2015.3	増減率
売上高	601百万円	508百万円	-15.5%
営業利益	△1百万円	△43百万円	—

※数字は欧州のみ



2016年3月期の取り組み

欧州・中東地域においては、中東での受注状況が引き続き順調に推移したものの、欧州のエスカレータ販売の減少などにより減収減益となりました。

中東では、サウジアラビアの首都リヤド市の複合商業施設「グッディーズ・レストラン」のエレベータ・エスカレータ計11台を受注しました。アラブ首長国連邦(UAE)では、住宅専用の建物として世界一となる「マリーナ106」のエレベータ17台を受注したのをはじめ、主要都市のドバイ市を中心にオフィスやホテル向けのエレベータ・エスカレータの受注が増加しました。また、その他の国々でも大型商業施設をはじめ、さまざまな物件を受注しました。

次期の展望と取り組み

欧州経済は、金融・債務危機からの回復の途上であり、内需主導の緩やかな景気回復が続くと予想されます。中東の昇降機需要については、サウジアラビア、エジプト、UAE、カタールなどの主要国を中心に引き続き拡大することが見込まれます。

こうした中で当社は、経費削減や業務の効率化を推進していきます。これらにより欧州の2017年3月期は、減収増益となる見込みです。



マリーナ106(アラブ首長国連邦)

フジテックでは、「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々と、ともに創ります。」という経営理念を実践することこそが当社のCSRであると認識し、全社一丸となった活動を推進しています。社会や自然との共生を図り、持続可能な社会を実現するために、そして真に価値ある企業となるために、ステークホルダーの皆様とともにさまざまなCSR活動に取り組んでいます。

安全第一

従業員尊重

お客様志向

社会貢献

環境保護

安全への取り組み

●保守業務

昇降機が安全かつ快適に運行し続けるためには、適切な管理と保守点検、定期検査が不可欠です。フジテックは、開発・生産から保守までの一貫体制によって、安全な社会インフラの構築に寄与しています。エレベータでは、概ね1カ月に1度、専門技術者による保守点検を実施し、高品質なサービスの安定供給を行っています。

●安全向上パッケージ

既設エレベータの安全対策として、「安全向上パッケージ」を用意しています。このパッケージは、戸開走行や地震・停電時の閉じ込めを防止する機能に加え、地震によるロープ類の外れや引っ掛かり、脱レールを防ぐ耐震補強を一つにした商品です。最小限の費用と時間で、法令に準拠した安全基準を満たします。

●安全意識の向上

グローバルに安全意識を高めるため、フジテックグループ内では、安全に関する研修を各所で実施しています。日本にあるグループの研修中核施設の「ビッグフィット」では、グローバル拠点からフィールド技術者を招聘し、安全に関連する研修を実施。参加者らは研修で学んだことを自国に持ち帰り、講師として現地法人内のフィールド技術者を対象に研修を実施しています。



エレベータの保守業務

人材開発・技術の伝承—2つの技能競技大会

フジテックは、エレベータ・エスカレータの設置技術の向上を目的とした「全国据付・改修技能競技大会」と、保守技術の向上を目的とした「全国保守技能競技大会」をそれぞれ隔年で実施しています。

2015年に開催した「第4回全国据付・改修技能競技大会」では、全国14拠点から選ばれた選手が、筆記、据付・改修実技から、お客様との対話シミュレーションによる応対まで、さまざまな種目で競い合いました。こうした技能競技大会から、高度なフィールド技術・ノウハウの共有により、人材の質の向上を図っています。



技能競技大会の様子

社会貢献活動

●文化芸術活動をサポート

フジテックは、音楽活動などの文化芸術活動も積極的に支援しています。2015年には、人気ピアニスト辻井伸行氏とオーケストラ・アンサンブル金沢による「<自作&クラシック>オーケストラ・コンサート」に特別協賛しました。



辻井伸行氏

●中国と日本で安全啓蒙活動を実施

フジテックは、小学生を対象にしたエレベータ・エスカレータの安全啓蒙活動を毎年開催しています。2015年は中国と日本で安全教室を実施しました。

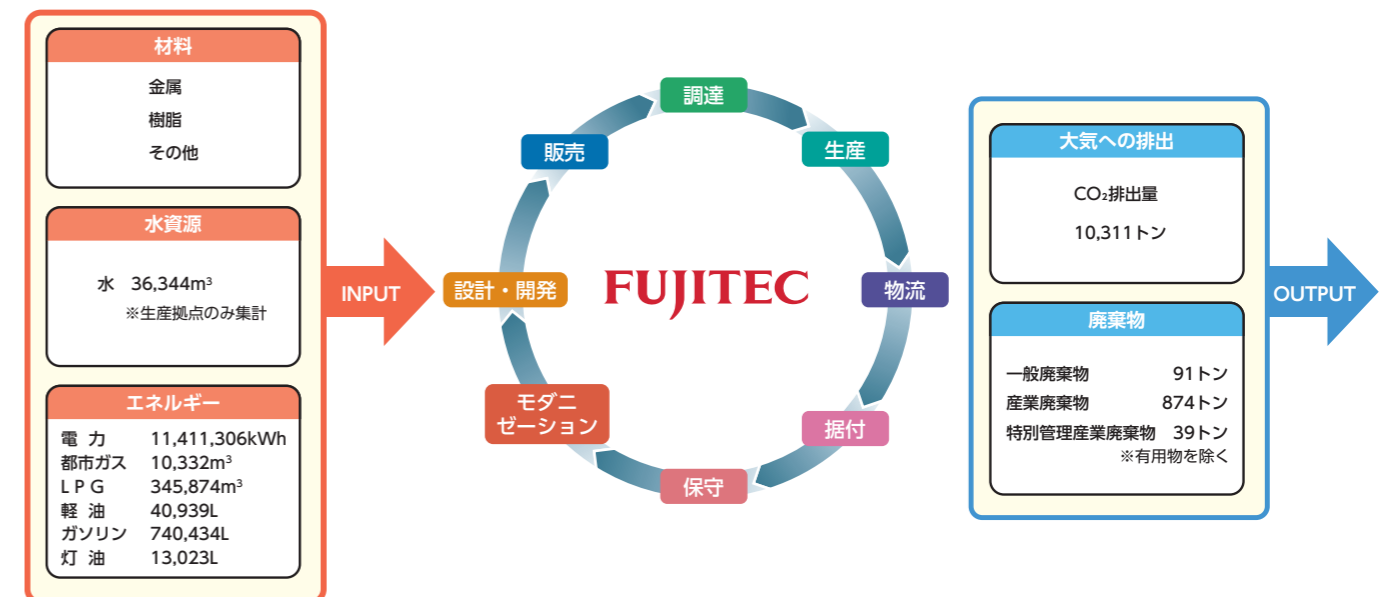


中国で開催された安全教室

環境活動

フジテックは、社会の持続可能な発展のために、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ推進しています。社会・経済の発展と地球環境との共生を目指し、エレベータ・エスカレータ等の開発、設計、生産、フィールドサービスならびに製品が環境に与える影響を的確に捉えて環境目的・目標を定め、その実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

●環境負荷の総量 (2016年3月期) ※対象範囲：日本国内の当社・工場・支社・支店・営業所・サービスセンター



コーポレート・ガバナンス

基本方針

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々と、ともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆様の期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

経営体制について

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役設置会社として、取締役7名(うち社外取締役3名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

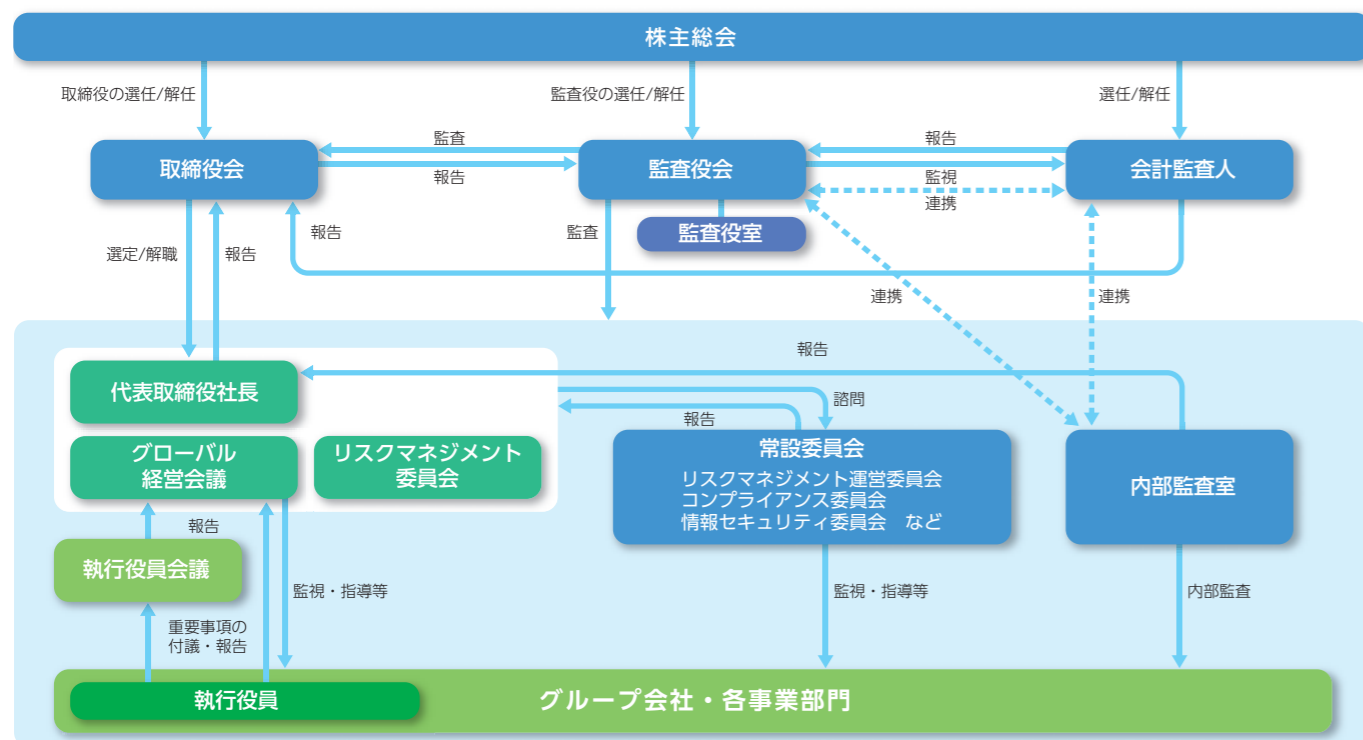
業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、社長、副社長をはじめとして執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も出席しています。「執行役員会議」には、

社長、副社長を含む国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

基本的な考え方に基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席するなどによって業務執行状況を監視しています。また、社外取締役が適切な助言等を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進するなど、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理等を行っています。

内部統制基本方針

1. 当社取締役および使用人並びに当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4. 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するためのその他の体制
6. 監査役を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
9. 監査役を執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずに各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

監査体制

内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画等を決定し、常勤監査役が「グローバル経営会議」に陪席するほか、業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役および監査役会の事務局として、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役においては、企業経営等に関わる豊富な経験と見識をもって、客観的見地から当社の経営に有益な助言、提言をいただき、また、社外監査役においては、法務、財務、会計等に関わる豊富な経験と見識等を当社の監査に活かし、客観的・専門的見地から適切な監査を遂行いただきたいと考えています。

また、社外取締役には、経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事、結果を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、サポート、連携を図っています。

社外取締役 重兼壽夫氏は、当社の株主である富士電機株式会社の特別顧問であり、同社は当社株式2,889千株を所有し、当社は同社株式1,570千株を所有しています。また、同社および同社の子会社

と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および資機材購入の取引関係があります。また、同氏は、当社取引先である月島機械株式会社の社外取締役であり、同社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。

社外取締役 佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に個別事案の法律事務等を委託しています。社外監査役 石川賢一氏は、当社の株主、金融取引先である株式会社りそな銀行に勤務され、2014年6月23日に同行を退行されておりますが、同行は当社株式4,051千株を所有し、当社は株式会社りそなホールディングス株式258千株を所有しています。また、同ホールディングスの子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および借入の取引関係があります。社外監査役 池田辰夫氏は、当社取引先である大阪大学大学院の教授であり、同学と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。

なお、社外取締役 花川泰雄氏および佐伯照道氏、ならびに社外監査役 中野正信氏および池田辰夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会の決議をもって定める報酬基準に基づき決定しています。なお、各取締役の報酬の額については、当該基準に基づき、取締役会が選任する代表取締役社長を除く取締役等若干名で構成される委員会に諮問のうえ、業績、他社水準、従業員給与等を考慮して決定し、また、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために、その報酬の一部を役員持株会に拠出することとしています。監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等を考慮して、監査役の協議をもって決定しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、業績連動型報酬制度およびストックオプション制度を導入しています。ストックオプション制度は、社内取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を、一事業年度当たり1億円以内で発行し、1個当たりの目的である株式の数1,000株として、400個を限度に割り当てるものです。

買収防衛策

大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者に対し、①事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、②当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、③当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示するなど、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、大規模買付者およびその特定株主グループに対し、大規模買付ルールに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただくことを要請します。

独立委員会の設置と独立委員会への諮問

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外取締役、社外監査役または社外の有識者(会社経営者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しています。大規模買付ルールにおいては、事前に定められた客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定しています。また、大規模買付者に対しての追加の情報開示を要求する場合、取締役会検討期間の延長を決議する場合、新株引受権の無償割当による対抗措置を採る場合など、大規模買付ルールにかかる重大な判断に際しては、独立委員会に諮問することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

取締役・監査役・執行役員 (2016年6月23日現在)

取締役



代表取締役社長
グローバル事業本部長 兼 東アジア担当
内山 高一
1976年4月 当社入社
2002年6月 当社代表取締役社長(現任)
2005年7月 当社執行役員社長(現任)



代表取締役副社長
国内事業本部長 兼 生産本部長
関口 岩太郎
1974年4月 当社入社
2007年4月 当社執行役員副社長(現任)
2010年4月 当社代表取締役(現任)



取締役
南アジア担当
ナラヤナピレー・スグマラン
1974年7月 当社子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. 入社
2012年4月 当社専務執行役員(現任)
2012年6月 当社取締役(現任)



取締役
グローバル事業本部副事業本部長 兼 グローバルオペレーション本部長
兼 中国担当 兼 国内事業本部副事業本部長 兼 資材本部長
岡田 隆夫
1976年4月 当社入社
2012年4月 当社専務執行役員(現任)
2012年6月 当社取締役(現任)



社外取締役
重兼 壽夫
1974年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
2014年6月 同社特別顧問(現任)
2014年6月 月島機械株式会社社外取締役(現任)
当社取締役(現任)



社外取締役
花川 泰雄
1997年6月 第一証券株式会社常務取締役
1998年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役
2003年9月 名古屋商科大学総合経営学部教授
2004年4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授
2007年6月 当社取締役(現任)



社外取締役
佐伯 照道
1968年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
2010年6月 岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役(現任)
2012年6月 ワタベウェディング株式会社社外監査役(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
2016年3月 東洋ゴム工業株式会社社外監査役(現任)

監査役

監査役(常勤) **井上 治男**
1976年4月 当社入社
2009年4月 当社執行役員
2016年6月 当社監査役(現任)

社外監査役(常勤) **石川 賢一**
1985年4月 株式会社大和銀行
(現株式会社りそな銀行)入行
2014年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **中野 正信**
1975年10月 公認会計士登録(現任)
2002年10月 税理士登録(現任)
2005年3月 税理士法人TAS設立
代表社員(現任)
2007年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **池田 辰夫**
2004年4月 大阪大学大学院高等司法研究科
教授(現任)
2005年11月 弁護士登録(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)

執行役員

執行役員社長 **内山 高一***
執行役員副社長 **関口 岩太郎***
専務執行役員 **ナラヤナピレー・スグマラン***
専務執行役員 **岡田 隆夫***
常務執行役員 **津山 圭二**
常務執行役員 **奥田 勝次**
常務執行役員 **加藤 義一**
常務執行役員 **浅野 隆史**
常務執行役員 **宇都宮 靖雄**
執行役員 **梶田 順司**
執行役員 **多川 正弘**
執行役員 **原田 政佳**
執行役員 **内山 泰行**
執行役員 **筒井 邦彦**
執行役員 **伊豆原 久男**
執行役員 **土畑 雅志**
執行役員 **友岡 賢二**
執行役員 **荒木 麻美**

*は取締役を兼務

財務セクション

財政状態および経営成績の検討と分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高603億81百万円（前期比1.8%減）、海外売上高1,167億47百万円（同12.5%増）となり、合計で1,771億28百万円（同7.2%増）となりました。また、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質0.7%増となっています。

1. 日本

売上高は、工期の延伸などで新設工事が減少しましたが、サービス事業は堅調に推移し、650億1百万円（前期比0.8%減）となりました。営業利益は、新設工事の採算改善や保守売上の増加などで、輸入コストや据付コストの上昇をカバーして、51億99百万円（同50百万円増）となりました。

2. 北米

売上高は、新設工事やサービス事業が増加し、223億60百万円（前期比26.1%増）となりました。営業損益は、据付コストの低減やサービス事業の採算向上で、1億37百万円の営業利益（前期 営業損失5億82百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質14.0%増となりました。

3. 欧州

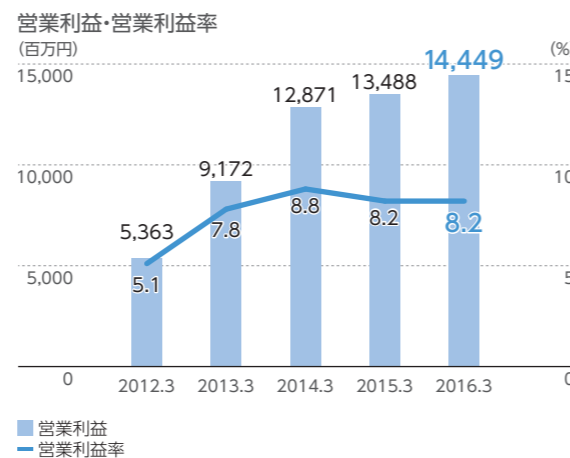
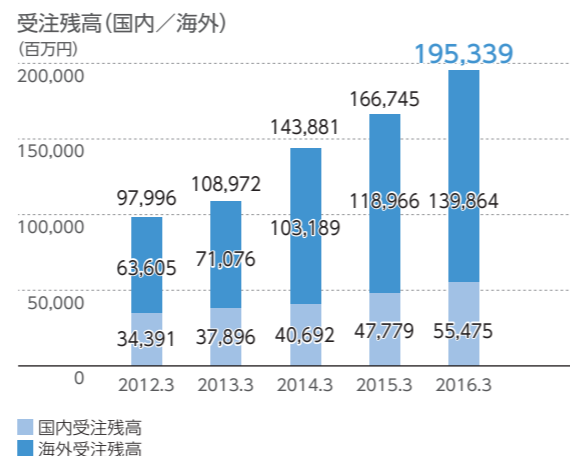
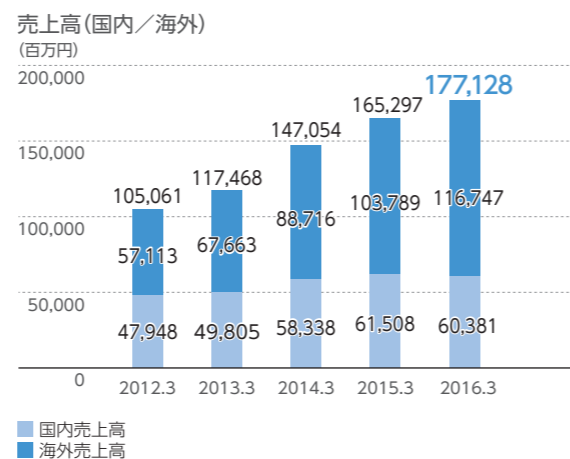
売上高は、エスカレータ販売の減少により、5億8百万円（前期比15.5%減）となり、43百万円の営業損失（前期 営業損失1百万円）となりました。

4. 南アジア

売上高は、新設工事およびサービス事業の増加により、170億75百万円（前期比10.2%増）、営業利益は、16億26百万円（同67百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質3.7%増となりました。

5. 東アジア

売上高は、香港での増加や円安の効果により、846億6百万円（前期比11.0%増）となりましたが、為替変動による影響を除くと、中国での工期延伸による減少で実質2.1%減となりました。営業利益は、75億円（同1億72百万円増）となりました。



受注残高

受注残高は、国内受注残高554億75百万円（前連結会計年度末比16.1%増）、海外受注残高1,398億64百万円（同17.6%増）となり、合計で1,953億39百万円（同17.1%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質4.8%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は主に北米の採算改善により144億49百万円（前期比7.1%増）、経常利益は年度末の円高により為替差損が発生する一方で、金融収支の増加により151億62百万円（同2.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は150億36百万円（同1.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は88億7百万円（同5.4%増）となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,718億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億84百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得などで、現金及び預金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億70百万円減少し、714億66百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加に対し、支払手形及び買掛金、電子記録債務および前受金が減少したことによります。

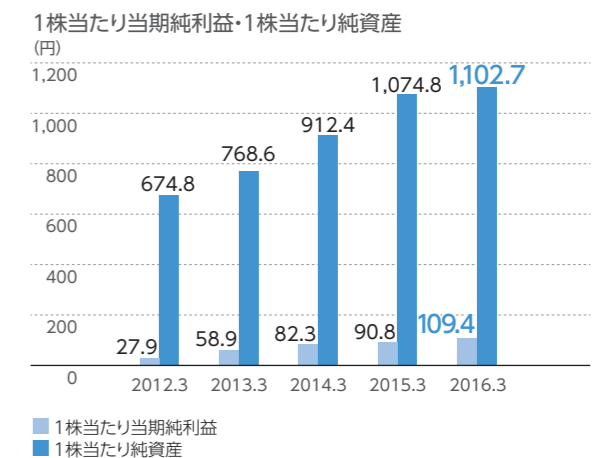
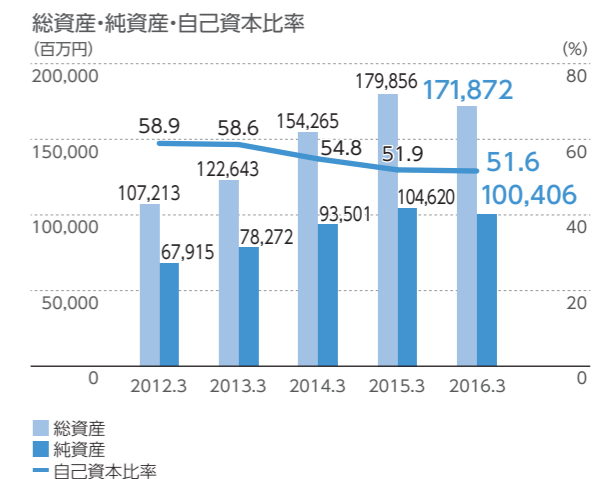
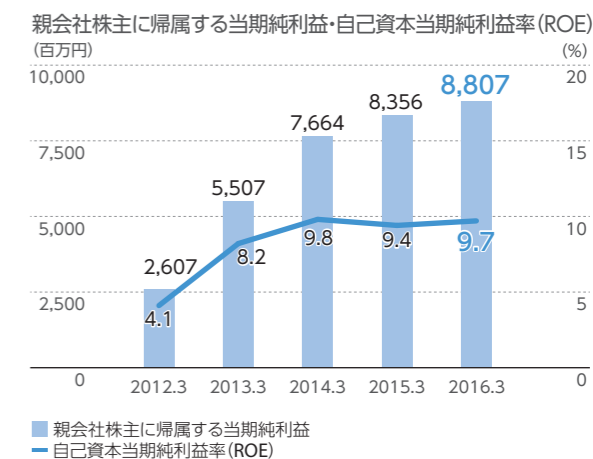
純資産額は1,004億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億14百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加65億83百万円に対して、自己株式の取得76億66百万円、為替換算調整勘定の減少18億24百万円および退職給付に係る調整累計額の減少13億67百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,102.66円（同27.84円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、218億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億69百万円減少しました。

営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益150億36百万円および減価償却費27億48百万円に対し、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などで、89億32百万円の収入（前期比18億21百万円の収入減）となりました。



投資キャッシュ・フロー

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額12億84百万円および有形固定資産の取得42億10百万円の支出などにより、53億19百万円の支出（前期比47億円の支出増）となりました。

財務キャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出76億66百万円や配当金の支払いなどにより、115億32百万円の支出（前期比83億7百万円の支出増）となりました。

設備投資

当連結会計年度において、総額で41億38百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に13億40百万円、海外においては、東アジアの生産拠点等に27億98百万円となりました。

研究開発費

当連結会計年度において、総額で21億79百万円の研究開発費を支出しました。内訳は、日本において20億26百万円、東アジアを中心とした海外においては1億53百万円となりました。

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

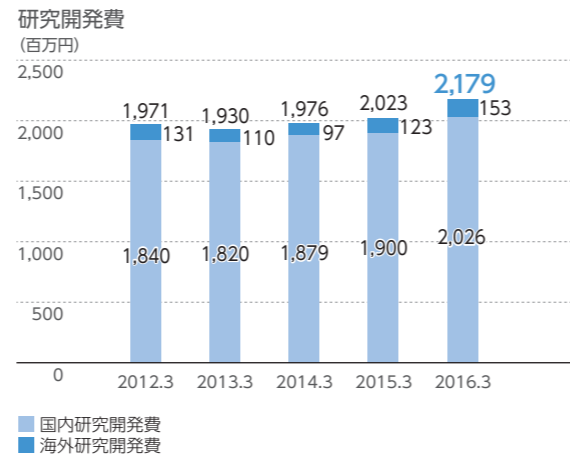
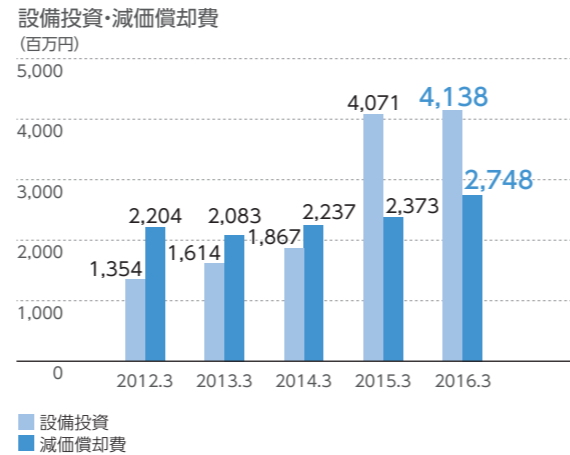
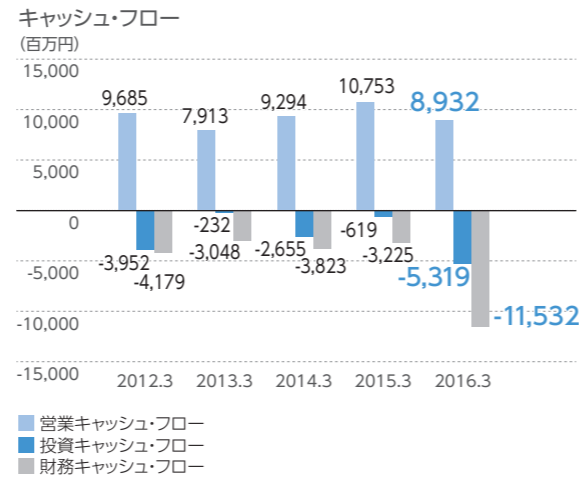
文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

政治・経済状況

当社グループは世界25の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続し



て行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、最先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT (情報技術) 関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016	2015	2016
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 21,833	¥ 30,602	\$ 193,212
定期預金	21,865	21,072	193,496
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	1,067	335	9,442
その他	51,435	52,849	455,177
貸倒引当金	(1,658)	(1,445)	(14,672)
	50,844	51,739	449,947
たな卸資産	21,076	20,554	186,513
繰延税金資産	3,111	3,135	27,531
その他の流動資産	4,576	5,032	40,496
流動資産合計	123,305	132,134	1,091,195
投資及び長期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,163	956	10,292
投資有価証券	6,434	7,022	56,938
長期貸付金	283	14	2,504
投資及び長期貸付金合計	7,880	7,992	69,734
有形固定資産:			
建物及び構築物	33,258	29,932	294,319
機械、運搬具及び工具器具備品	18,711	17,784	165,584
リース資産	15	—	133
	51,984	47,716	460,036
減価償却累計額	(25,531)	(24,639)	(225,938)
	26,453	23,077	234,098
土地	6,930	6,949	61,327
建設仮勘定	445	2,859	3,938
有形固定資産合計	33,828	32,885	299,363
その他の資産:			
繰延税金資産	38	29	336
のれん	549	686	4,858
無形固定資産	3,515	3,626	31,106
その他	2,757	2,504	24,399
資産合計	¥171,872	¥179,856	\$ 1,520,991

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日現在の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016	2015	2016
流動負債:			
短期借入金	¥ 7,405	¥ 7,911	\$ 65,531
1年内返済予定の長期借入金	557	352	4,929
リース債務	2	—	18
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	41	25	363
その他	14,374	15,222	127,203
電子記録債務	3,970	5,281	35,133
前受金	20,585	22,534	182,168
未払法人税等	1,776	1,706	15,717
賞与引当金	3,280	3,241	29,026
役員賞与引当金	95	86	841
工事損失引当金	6,763	6,422	59,849
完成工事補償引当金	268	292	2,372
その他の流動負債	7,866	8,334	69,611
流動負債合計	66,982	71,406	592,761
固定負債:			
長期借入金	926	1,379	8,195
リース債務	12	—	106
繰延税金負債	336	1,133	2,973
退職給付に係る負債	2,997	1,103	26,522
役員退職慰労引当金	192	192	1,699
資産除去債務	21	21	186
その他の固定負債	0	2	0
固定負債合計	4,484	3,830	39,681
負債合計	71,466	75,236	632,442
純資産の部			
純資産:			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数: 300,000,000株			
発行済株式数: 93,767,317株(2016年3月31日および2015年3月31日現在)	12,534	12,534	110,920
資本剰余金	14,566	14,566	128,903
利益剰余金	81,822	75,239	724,088
自己株式: 13,308,582株(2016年3月31日現在)			
6,941,786株(2015年3月31日現在)	(15,358)	(7,827)	(135,911)
株主資本合計	93,564	94,512	828,000
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	1,972	2,435	17,451
為替換算調整勘定	(5,364)	(3,540)	(47,469)
退職給付に係る調整累計額	(1,453)	(86)	(12,858)
その他の包括利益累計額合計	(4,845)	(1,191)	(42,876)
新株予約権	61	56	540
非支配株主持分	11,626	11,243	102,885
純資産合計	100,406	104,620	888,549
負債純資産合計	¥171,872	¥179,856	\$1,520,991

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016	2015	2016
売上高	¥177,128	¥165,297	\$1,567,504
営業費用:			
売上原価	137,879	129,548	1,220,168
販売費及び一般管理費	24,800	22,261	219,469
営業費用合計	162,679	151,809	1,439,637
営業利益	14,449	13,488	127,867
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,273	1,083	11,265
支払利息	(90)	(86)	(796)
受取賃貸料	194	184	1,717
為替差損益	(748)	182	(6,619)
その他(純額)	84	(25)	743
	713	1,338	6,310
特別損益:			
固定資産売却益	12	4	106
投資有価証券売却益	—	84	—
国庫補助金	23	—	204
固定資産除売却損	(49)	(34)	(433)
関係会社出資金評価損	—	(4)	—
減損損失	—	(70)	—
固定資産圧縮損	(23)	—	(204)
退職特別加算金	(89)	—	(788)
	(126)	(20)	(1,115)
税金等調整前当期純利益	15,036	14,806	133,062
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	4,159	4,428	36,806
法人税等調整額	85	(109)	752
法人税等合計	4,244	4,319	37,558
当期純利益	10,792	10,487	95,504
非支配株主に帰属する当期純利益	1,985	2,131	17,566
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,807	¥ 8,356	\$ 77,938

1株当たり情報:	(単位:円)		(単位:米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 109.36	¥ 90.84	\$ 0.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.28	90.79	0.97
1株当たり配当金額	30.00	24.00	0.27

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日現在の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016	2015	2016
当期純利益	¥10,792	¥10,487	\$ 95,504
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(463)	898	(4,097)
繰延ヘッジ損益	—	2	—
為替換算調整勘定	(2,429)	7,513	(21,496)
退職給付に係る調整額	(1,367)	443	(12,097)
その他の包括利益合計	(4,259)	8,856	(37,690)
包括利益	¥ 6,533	¥19,343	\$ 57,814
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	5,153	16,022	45,602
非支配株主に係る包括利益	1,380	3,321	12,212

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日現在の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	(単位:千株)		(単位:百万円)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2014年4月1日現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,566	¥ 67,406	¥ (1,079)	¥ 93,427
会計方針の変更による累積的影響額				1,816		1,816
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高		12,534	14,566	69,222	(1,079)	95,243
剰余金の配当				(2,339)		(2,339)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,356		8,356
自己株式の取得					(6,894)	(6,894)
自己株式の処分					146	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2015年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,566	75,239	(7,827)	94,512
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(2,266)		(2,266)
連結範囲の変動				42		42
親会社株主に帰属する当期純利益				8,807		8,807
自己株式の取得					(7,666)	(7,666)
自己株式の処分					135	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2016年3月31日未現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,566	¥ 81,822	¥ (15,358)	¥ 93,564

	(単位:百万円)							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	計				
2014年4月1日現在残高	¥ 1,538	¥ (2)	¥ (9,864)	¥ (529)	¥ (8,857)	¥ 36	¥ 8,895	¥ 93,501
会計方針の変更による累積的影響額								1,816
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高	1,538	(2)	(9,864)	(529)	(8,857)	36	8,895	95,317
剰余金の配当								(2,339)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,356
自己株式の取得								(6,894)
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	2	6,324	443	7,666	20	2,348	10,034
2015年4月1日現在残高	2,435	—	(3,540)	(86)	(1,191)	56	11,243	104,620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(2,266)
連結範囲の変動								42
親会社株主に帰属する当期純利益								8,807
自己株式の取得								(7,666)
自己株式の処分								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(463)	—	(1,824)	(1,367)	(3,654)	5	383	(3,266)
2016年3月31日未現在残高	¥ 1,972	¥ —	¥ (5,364)	¥ (1,453)	¥ (4,845)	¥ 61	¥ 11,626	¥ 100,406

	(単位:千株)		(単位:千米ドル)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2015年4月1日現在残高	93,767	\$ 110,920	\$ 128,903	\$ 665,832	\$ (69,265)	\$ 836,390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(20,053)		(20,053)
連結範囲の変動				371		371
親会社株主に帰属する当期純利益				77,938		77,938
自己株式の取得					(67,841)	(67,841)
自己株式の処分					1,195	1,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2016年3月31日未現在残高	93,767	\$ 110,920	\$ 128,903	\$ 724,088	\$ (135,911)	\$ 828,000

	(単位:千米ドル)							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	計				
2015年4月1日現在残高	\$ 21,548	\$ —	\$ (31,327)	\$ (761)	\$ (10,540)	\$ 496	\$ 99,496	\$ 925,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(20,053)
連結範囲の変動								371
親会社株主に帰属する当期純利益								77,938
自己株式の取得								(67,841)
自己株式の処分								1,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,097)	—	(16,142)	(12,097)	(32,336)	44	3,389	(28,903)
2016年3月31日未現在残高	\$ 17,451	\$ —	\$ (47,469)	\$ (12,858)	\$ (42,876)	\$ 540	\$ 102,885	\$ 888,549

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日現在の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2016	2015	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥15,036	¥14,806	\$ 133,062
減価償却費	2,748	2,373	24,319
貸倒引当金の増加額	290	23	2,566
賞与引当金の増加額	101	171	894
工事損失引当金の増加額	376	937	3,327
受取利息及び受取配当金	(1,273)	(1,083)	(11,265)
支払利息	90	86	796
売上債権の増加額	(1,297)	(7,102)	(11,478)
たな卸資産の減少(増加)額	(1,356)	1,137	(12,000)
仕入債務の増加(減少)額	(1,325)	1,726	(11,726)
投資有価証券売却損益	—	(84)	—
前受金の増加(減少)額	(942)	2,878	(8,336)
有形固定資産除売却損益	37	30	327
退職給付に係る負債の減少額	(13)	(252)	(115)
その他	574	1,137	5,080
小計	13,046	16,783	115,451
法人税等の支払額	(4,114)	(6,030)	(36,407)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	10,753	79,044
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純減少(増加)額	(1,284)	1,651	(11,363)
有形固定資産の取得による支出	(4,210)	(3,867)	(37,257)
有形固定資産の売却による収入	29	11	257
無形固定資産の取得による支出	(188)	(325)	(1,664)
投資有価証券の売却による収入	—	179	—
貸付金の回収による収入	164	1,856	1,451
利息及び配当金の受取額	1,143	1,079	10,115
その他	(973)	(1,203)	(8,610)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,319)	(619)	(47,071)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	(452)	7,079	(4,000)
長期借入れによる収入	340	523	3,009
長期借入金の返済による支出	(532)	(711)	(4,708)
自己株式の取得による支出	(7,666)	(6,894)	(67,841)
利息の支払額	(91)	(81)	(805)
配当金の支払額	(2,265)	(2,338)	(20,044)
非支配株主への配当金の支払額	(1,017)	(956)	(9,000)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(5)	(3)	(44)
その他	156	156	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,532)	(3,225)	(102,053)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(865)	2,790	(7,655)
現金及び現金同等物の増加額	(8,784)	9,699	(77,735)
現金及び現金同等物の期首残高	30,602	20,903	270,814
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	15	—	133
現金及び現金同等物の期末残高	¥21,833	¥30,602	\$ 193,212

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日現在の為替レートである1米ドル=113円を使用しています。

グローバルネットワーク

●研究・開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点

世界(22カ国・3地域)

連結子会社 : 19
生産拠点 : 10

日本

本社・拠点 : 4
本部・支社 : 5
支店 : 12

日本

- 本社ビッグウイング(滋賀県彦根市)
エレベータ開発・生産拠点
- 東京本社(東京都港区)
- ビッグフィット(大阪府茨木市)
アフターマーケット拠点
- ビッグステップ(兵庫県豊岡市)
エスカレータ開発・生産拠点

本部/支社

- 北日本支社(北海道札幌市)
- 首都圏統括本部(東京都港区)
- 中部支社(愛知県名古屋市)
- 近畿統括本部(大阪府茨木市)
- 西日本支社(福岡県福岡市)



ビッグウイング(日本)

東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd. (香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd. (台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd. (韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd. (中国)

南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd. (シンガポール)
- FSP Pte. Ltd. (シンガポール)
- Fujitec, Inc. (フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia (インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd. (インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd. (スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd. (ミャンマー)

北南米

- Fujitec America, Inc. (アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc. (カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A. (ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A. (アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A. (ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc. (グアム)

欧州・中東

- Fujitec UK Ltd. (イギリス)
- Fujitec Deutschland GmbH (ドイツ)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd. (エジプト)
- Fujitec Co., Ltd. UAE (Dubai) Office (UAE)

投資家情報

会社情報 (2016年3月31日現在)

会社名 フジテック株式会社
設立 1948年2月9日
資本金 12,533,933,095円
事業内容 エレベータ、エスカレータ、動く歩道、
新交通システムなどの研究開発・販売・製造・据付・保守
所在地 本社(ビッグウイング):滋賀県彦根市宮田町591番地1
東京本社:東京都港区三田3丁目9-6
連結子会社 19社
従業員数 連結:9,486名
(日本:2,824名、海外:6,662名)

発行可能株式総数(普通株式) 300,000,000株
発行済株式総数(普通株式) 93,767,317株
株主数 4,296名
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:6406)
定時株主総会 毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
監査法人 太陽有限責任監査法人
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4-1
同事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜4丁目5-33

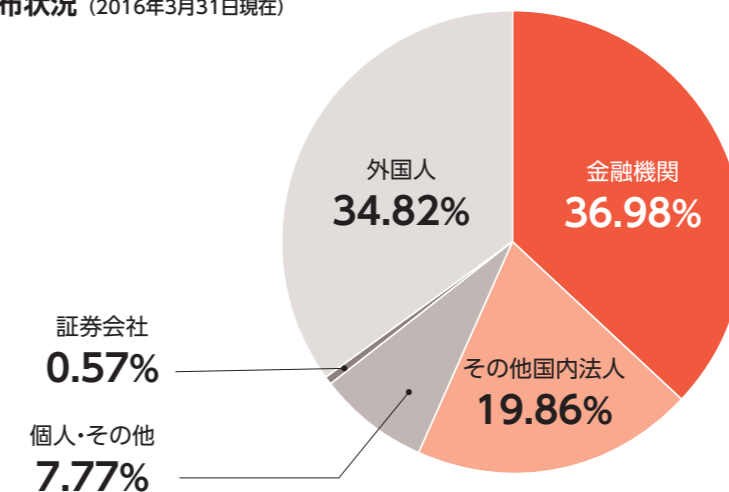
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	8,399	10.36
株式会社りそな銀行	4,051	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,906	4.82
CGMI CUSTOMER ACCOUNT(418)	3,755	4.63
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	3,279	4.05
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	3,106	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,090	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,054	3.77
富士電機株式会社	2,889	3.56
株式会社みずほ銀行	1,989	2.45

*1 持株比率は2016年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,682株を除いた81,060,635株を基準に計算しています。

*2 当社は自己株式12,706,682株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

所有者別株式数分布状況 (2016年3月31日現在)



フジテック株式会社